

令和3年度 自己評価報告書

令和4年6月20日

青山製図専門学校

目 次

1. 学校の理念、教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
2. 本年度の重点目標と達成するための計画・方法・・・・・・・・	2 ページ
3. 評価基準項目別取組状況	
基準1 教育理念・目標・育成人材像・・・・・・・・	3 ページ
基準2 学校運営・・・・・・・・・・・・・・・・	4～5 ページ
基準3 教育活動	
建築工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	6～7 ページ
建築設計デザイン科(建築デザインコース)・・・・	8～9 ページ
建築設計デザイン科(環境デザインコース)・・・・	10～11 ページ
住宅設計デザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	12～13 ページ
建築設計研究科(建築コース)・・・・・・・・	14～15 ページ
建築科・・・・・・・・・・・・・・・・	16～17 ページ
建築インテリア工学科・・・・・・・・・・・・	18～19 ページ
商空間デザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	20～21 ページ
建築インテリアデザイン科・・・・・・・・・・・・	22～23 ページ
建築設計研究科(インテリアコース)・・・・・・	24～25 ページ
インテリア工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	26～27 ページ

基準4 学修成果	
建築工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	28～29 ページ
建築設計デザイン科(建築デザインコース)・・・・	30～31 ページ
建築設計デザイン科(環境デザインコース)・・・・	32～33 ページ
住宅設計デザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	34～35 ページ
建築設計研究科(建築コース)・・・・・・・・	36～37 ページ
建築科・・・・・・・・・・・・・・・・	38～39 ページ
建築インテリア工学科・・・・・・・・・・・・	40～41 ページ
商空間デザイン科・・・・・・・・・・・・・・・・	42～43 ページ
建築インテリアデザイン科・・・・・・・・・・・・	44～45 ページ
建築設計研究科(インテリアコース)・・・・・・	46～47 ページ
インテリア工学科・・・・・・・・・・・・・・・・	48～49 ページ
基準5 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・	50～52 ページ
基準6 教育環境・・・・・・・・・・・・・・・・	53 ページ
基準7 学生の募集と受け入れ・・・・・・・・・・・・	54 ページ
基準8 財務・・・・・・・・・・・・・・・・	55 ページ
基準9 法令等の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・	56～57 ページ
基準10 社会貢献・地域貢献・・・・・・・・・・・・	58 ページ

1. 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
1. 教育の理念、目的等 「教育基本法」第一章第二条(二)にうたわれている「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。」を教育理念とする。 本校は、校名「青山製図専門学校」にある「製図」が表す通り、建築、土木、機械、家具など、モノを造る上で必ず必要となる図面を学ぶ学校としてスタートした。そして「モノづくり」における設計図面の重要性は、時代がどんな進化や変化を遂げようと変わることはない。本校はモノづくりに欠かせない、設計図を作図する意味である「製図」というキーワードを校名に掲げ、その創立の想いと未来への願いを常に忘れることなく、歩み続けます。	1. 教育目標 教育目標は、実践的技術力と知性・感性豊かな創造性を兼備えた実務能力を養い、基礎教育と実技主体の実践教育を通して専門教育を徹底し、豊かな人間性に富んだ社会人を育成することにある。 更に、教育方針として「学生一人一人の個性と能力に応じた指導教育を行って成長を図り、育て、本校の教育目的を満たした卒業生を送り出す」ことを掲げ実践している。

2. 本年度の重点目標と達成するための計画・方法

令和3年度重点目標	達成するための計画・方法
1. 基本方針 本校は、教育理念に従い以下の二点に示す人材を養成することを、基本方針とする。 ①技術力と創造性をベースに専門実務能力を備えた人材を養成する。 ②人間性と社会人力に富んだ人材育成を目指す。 2. 重点目標 本校は、上記基本方針に従い以下のような内容を、重点目標とする。 ①社会的テーマとなっている地球環境問題(SDGs)、少子・高齢化社会、ユニバーサルデザイン等に配慮したデザインを求める。 ②業界において即戦力となる人材を育成する。そのために、特にICTに長けた技術者の育成を強化する。 ③本校の教育レベルを内外に示す、重要なバロメーターである研究科での建築士受験の合格実績の向上とその維持。 ④人間性と社会人力の育成として、整理・整頓、清掃・清潔、挨拶・報連相を習慣化させる。 ⑤退学者、留年者を出来る限り出さない。 ⑥学生の希望に沿った、就職の質の向上。	1. 基本方針 基本方針を基に重点目標を達成するために、以下の具体的計画・方法により進める。 ①社会問題に配慮したデザイン教育 様々な授業において、リノベーション、省エネ、パッシブデザイン、ユニバーサルデザイン、オープンスペースといったキーワードを、積極的に取り入れた授業とする。特に設計課題では、これらのキーワードを主テーマとして、または重要な条件として与え、これらのプログラムに否応なく取り組まざるを得ない課題とすることで、現実の社会問題と向き合ってもらいたい。 ②即戦力人材の育成 ここ数年間での社会全体におけるICT(AI, IoT, VR等)の発達、全ての産業にパラダイムシフトを巻き起こしている。建築業界においても、デザイン分野だけでなく、現場でのモノづくりにおいても、恒久的な人手不足を補うための、生産性向上に寄与する先端のツールとして、BIM が急速に認知され、導入されている。この波は当然、建築教育にも波及しており、本校の教育にBIMを代表とした、ICT教育を組込まざるを得ない状況であると認識している。特に、建築・インテリア業界のBIMに関しては、OJTが主流であるBIM教育を学生時代に受けていることは、大学を含む同業他校の卒業生との差別化と優位性を発揮できている。本校が目指す即戦力の大きな柱と考える、コンピューター・リテラシーの証明としてもインパクトがある。徐々に一般的となりつつあるBIM教育は、他の先進的なソフトとも融合させながら、今後も積極的かつ重点的にカリキュラムに取り入れる。 ③建築士受験の合格実績の維持 現在の本校が、他校との差別化で最も顕著なワードは「二級建築士合格率」であろう。特に、二級建築士ストレート合格の実績は全国でも指折り、関東圏では圧倒的な実績である。昼間部の学生の多くが研究科に内部進学する、という実態からも明らかである。常に、研究科の定員の上限に迫る在籍者を抱え、受験生の意識も変化しているなか、毎年同じ教育システムでは、期待に応えることが難しくなった。昨年も思い切った改善を実行し、成果が上がった。結果に満足せず、更なる改善策を講じる必要がある。 ④人間性と社会人力の育成 「建築・インテリア」という仕事は、在来技術と先端技術の統合・集積であり、多くの人達とのコミュニケーションと協働によって「モノ」を創る職業である。それゆえ、本校がこれまで実践してきた、簇教育による生活指導及びコミュニケーション能力の向上に寄与する「面倒見の良さ」は継続させなければならない。この「面倒見の良さ」はICTの習得、建築士の高合格率の維持、その他、本校全ての教育の根底をなすものであり、社会人としての高い倫理観の育成のためにも必要となる、重要な教育である。 ⑤退学率の減少 ここ数年、学校全体の数値目標である「退学率7%以下」という目標は、昨年10%であった。一昨年度は6%台で目標を達成できたことを考えると、非常に残念な結果であった。その原因は2年間に及んだオンライン授業の弊害が顕れたのではないかと考えている。退学の予防・防止には対面でのコミュニケーションが不可欠であると痛感している。全面的対面授業の復活が前提であるが、気配や予兆を敏感に察知し、その指導・相談などは担任だけでなく、組織として対策を講じる体制を強化して、来年度は目標を達成したい。

3. 評価基準項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・育成人材像

■点検 中・小項目

1-1	理念・目的・育成人材像	1-1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
		1-1-2	学校における職業教育の特色は何か
		1-1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科などに対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：教育理念・目的・育成人材像は、全ての点検小項目について、基準を満足している。 1-1 理念・目的・育成人材像 本校の教育理念は二つある。それは「実務で即戦力人材となる専門教育」と「社会人として必要な倫理観とコミュニケーション能力の育成」である。この教育理念に基づき、次のような目的で人材育成を実践する。 ①高い専門性を持った技術者として、誇りと責任感を持って、社会に貢献できる人材育成を目指す。 ②時代の先端技術や知識を追求し、かつ、豊富な教養を併せ持ち、建築や都市をめぐる課題を解決できる人材育成を目指す。 ③自然・社会・人間に関わる様々な課題の解決のために、チームの一員として協働できる人材育成を目指す。 ④現代社会の多様性に適応でき、高いコミュニケーション能力を持ち、グローバル社会で活躍できる人材育成を目指す。	1-1 理念・目的・育成人材像 「ディプロマポリシー」、「カリキュラムポリシー」、「アドミッションポリシー」は学校にとって、根幹となる最も基本的な政策目標である。左記に掲げた4項目はその中の「ディプロマポリシー」となるものである。これによって、本校が社会に送り出す人材の目標が明らかになった。本校の、この人材育成の目標は、学生・保護者だけでなく広く一般に浸透させる努力を惜しまず続けていく必要があるため、2019年より学校のホームページ上で公開している。また、「カリキュラムポリシー」は「基準3 教育活動」において明らかにする。	1-1 理念・目的・育成人材像 ここでは本校の「アドミッションポリシー」について明らかにしておく。 ①建築・インテリアの職業について興味があり、主体的に勉強する意欲のある人 ②「モノづくり」に対して興味があり、それを仲間と一緒に頑張れる人 ③挨拶・相談・整理・清掃など、基本的なマナーとルールを理解し、社会常識を持った人 ④将来の夢や目標を持ち、その実現に向かって大きな情熱と志を持っている人

最終更新日

2022年 4月 30日

記載責任者

新井 長秀

基準 2 学校運営

■点検 中・小項目

2-2	運営方針	2-2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか
2-3	事業計画	2-3-1	運営方針に沿った事業計画が策定されているか
2-4	運営組織	2-4-1	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
2-5	人事・給与制度	2-5-1	人事、給与に関する規定等は整備されているか
2-6	意見決定システム	2-6-1	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
2-7	コンプライアンス体制	2-7-1	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されているか
2-8	情報公開	2-8-1	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
2-9	情報システム	2-9-1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：学校運営は、全ての点検小項目について、基準を満足している。 1. 運営方針 本校の教育理念に基づき、これからも社会及び建築・インテリア業界で活躍・貢献できる人材を育成・輩出して行く。これを学校運営上の最優先課題とし、安定的かつ継続的な教育環境の整備に努めて行く。 2. 事業計画 毎年度、事業計画を策定し、評議委員会・理事会の承認を得ている。 3. 運営組織 「管理運営規定」に沿って明確化しており、機能している。 4. 人事・給与制度 規定は整備されている。人事考課は、前年度の課題事項を踏まえて、個人評価表を基に実施している。 5. 意思決定システム 各部署ごとに毎週、会議を実施し、日常業務の調整・改善のための会議を実施している。それとは別に、各部署の科長・課長職以上で毎月、校務運営会議を実施している。また、学校全体に関わる重要事項の会議を毎月、部長職以上で行う。更に、最重要事項は評議委員会・理事会の承認をもって決定するフローが確立している。	1. 運営方針 教育理念は、前年度、分かりやすく、平易なものに改善した。本年度は改めて教育理念を全教職員に周知し、全員が一つの目標に向かって取り組んでいかなければならない。 2. 事業計画 中期的に、創立45周年及び50周年を見据えた事業計画を、今年度中に策定したい。 3. 運営組織 新たな教職員が増え、運営組織の実態や規則について、改めて周知する機会が必要と思われる。 4. 人事・給与制度 規定は「教務規定」「就業規則」等により明確化している。しかし、規定の体裁が統一されていない。先ず、全ての規定・規則をデジタル化し、その上で、出来る限り早く書式・体裁を揃えたい。 5. 意思決定システム 今後も継続して行う。	1. 運営方針 全教職員が情報を共有することが出来るシステム、またはその工夫を図る必要がある。 2. 事業計画 特に、創立50周年を記念する行事などを企画する新たな「委員会」を発足したい。 3. 運営組織 新たな教職員が増え、運営組織の実態や規則について、改めて周知する機会が必要と思われる。 4. 人事・給与制度 運営組織に連動した校務分掌についても整備、周知を図る。 5. 意思決定システム 特になし。

6. コンプライアンス体制 校長・本部長・副校長・教務部長・学部長・入学相談室長などが中心となって、日々、全教職員に対してコンプライアンスの意義と重要性を啓蒙し、チェックしている。 7. 情報公開 「自己評価報告書」「学校関係者評価」「教育課程編成委員会」「財務情報」の公開は、本校のホームページを活用し、情報を公開・発信している。 8. 情報システム 2019年度より、成績評価にGPA制度を導入した。また、学生の奨学金手続きを円滑にするため、学校基幹システムのカスタマイズを実施。	6. コンプライアンス体制 今後も継続して行う。 7. 情報公開 ホームページ上だけでなく、様々な媒体を通じて積極的に行う。 8. 情報システム GPA制度については、学生や保護者に馴染みの薄いこの制度の仕組みについて、より理解が深められるような工夫が必要と感じた。システム自体も含めた、その他、様々な改善に取り組む。	6. コンプライアンス体制 最新の情報を得るために、今後も積極的に各種セミナーや研修会に参加する。 7. 情報公開 「自己点検評価」に関しては、近い将来の「第三者評価」も見据えた情報公開とする。 8. 情報システム GPA制度及び奨学金管理のシステム導入の確認・検証を継続して行う。また、本年度は本格的な「e-learning」導入の元年と位置づけて、実際に出来ることから種々な試みを実行する。LMSシステム導入はこれらの経験を基に、慎重に検討をすることが肝要であると判断する。
---	--	--

最終更新日	2022年5月 20日	記載責任者	新 井 長 秀
-------	-------------	-------	---------

基準3 教育活動（建築学部 建築工学科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 3年間という期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躰教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 3年間という期間で建築の基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、当学科と本校の2年制他学科との明確な教育の違いは、ランドスケープを盛り込んだ都市計画スケールの街区デザインを学ぶことと、3年次のカリキュラムにおいて、2級建築士試験のための受験講座が組まれていることである。

2. 教育方法・評価

教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして作成している。そして本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、目標も新たに新年度を迎えた。しかし、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、オンライン授業でのスタートを余儀なくされた。その後は、後期に入りオンライン授業と対面授業の併用というスタイルに移行していった。本校では約25年前から学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているので、その環境やノウハウが整っていた。その為、いつオンライン授業になっても良いように、その準備は年度当初に完了させていた。まだ専門的な勉強もパソコンスキルもない新1年生が、初めてのオンライン授業でどの程度理解出来るのか大きな不安があった。しかし、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ教育成果が上げられたと考えている。年度当初予定したカリキュラムをほぼ変更なく、対面授業とオンライン授業のハイブリッド形式で実践できたことが、その大きな要因である。

3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、2年次で全員が「2級建築施工管理技術検定」学科試験を受験し、資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。

4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面授業とオンライン授業の併用で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。オンライン授業を経験してみて、そのメリット・デメリットがあり、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴は、今後の授業のあり方に大きな変化を与えると思われる。コロナ禍が収束した後も、オンライン授業の良い面は、さらに継続・発展させて行かなければならないと感じる。また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。

3. 資格試験

今年度は8割近い学生が建築工学科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。この3年制の学科では、相変わらず、建築士資格取得への強い意識を確認出来た。入学当初からの変わらぬ信念を持ち、2級建築士受験対策講座により更なるモチベーションの向上を得たようである。研究科入学後も、資格取得までその意欲を維持し、更には上位資格である一級建築士資格取得まで確実に目標に入れてほしい。

4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

2. 教育方法・評価

令和3年度の教育界では、コロナ禍における「オンライン授業」の成熟と進化が一つの課題であった。左記にも述べた通り、オンライン授業を導入して2年目となり、予期せぬ問題の発生や新たな可能性の発見などがあった。元々近い将来、本校ではいわゆる「e-Learning」に取り組む目標があった。本年度の対面授業とオンライン授業の併用授業の実施は、この目標の取り組みの更なる一歩につながったと思う。来年度のコロナ禍がどの程度の影響を教育界に及ぼすのかは、予測できないが、中・長期的な「e-Learning」の取り組みを見据えて、授業はもとより、様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。

3. 資格試験

在学中の資格取得として、「2級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。課題研究や広域建築実務の時間を利用して対策を実施している。更には、商業施設士補取得のための特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。また、2年生の希望者が夏休み期間中に実施していた、企業へのインターンシップは本年度もコロナ禍の影響で中止した。

4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

基準3 教育活動 (建築学部 建築設計デザイン科建築デザインコース)

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科建築デザインコースの教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからの、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躰教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 2年間という短期間で建築の基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、この学科では2年次に「建築デザインコース」と「環境デザインコース」というコース分けがある。「建築デザインコース」は建築の修得に対して、最短かつ最適なカリキュラムの構築とその実践を目指しています。

2. 教育方法・評価

教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして作成している。そして本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、目標も新たにして新年度を迎えた。しかし、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、オンライン授業でのスタートを余儀なくされた。その後は、後期に入りオンライン授業と対面授業の併用というスタイルに移行していった。本校では約25年前から学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているの、その環境やノウハウが整っていた。その為、いつオンライン授業になっても良いように、その準備は年度当初に完了させていた。まだ専門的な勉強もパソコンスキルもない新1年生が、初めてのオンライン授業でどの程度理解出来るのか大きな不安があった。しかし、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ教育成果が上げられたと考えている。年度当初予定したカリキュラムをほぼ変更なく、対面授業とオンライン授業のハイブリッド形式で実践できたことが、その大きな要因であると考えている。

3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、2年次で全員が「2級建築施工管理技術検定」学科試験を受験し、資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。

4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面授業とオンライン授業の併用で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。オンライン授業を経験してみても、そのメリット・デメリットがあり、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴は、今後の授業のあり方に大きな変化を与えらると思われる。コロナ禍が収束した後も、オンライン授業の良い面は、さらに継続・発展させて行かなければならないと感じる。また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。

3. 資格試験

オンライン授業では、その授業スタイルに良い点が多くあることは分かった。今後もその良い部分は継続して行く。しかし、デメリットもある。それは、オンラインでは学生の学習習熟度を直に認知することが難しく、また、成績が低迷している学生の把握とそのフォローが十分に出来にくいという事である。特に、資格試験の実技試験対策では、デメリットは大きいと感じた。実技指導における学生への個別指導や細かなフォローは、原則対面授業で実施することが重要であることが良く分かった。受験対策授業だけでなく、通常の授業においても、これからはオンラインなどの「e-Learning」と、これまで通りの対面授業の両方の良さを組み合わせ、ハイブリッド授業を目指すことになる。

4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

2. 教育方法・評価

令和3年度の教育界では、コロナ禍における「オンライン授業」の成熟と進化が一つの課題であった。左記にも述べた通り、オンライン授業を導入して2年目となり、予期せぬ問題の発生や新たな可能性の発見などがあった。元々近い将来、本校ではいわゆる「e-Learning」に取り組む目標があった。本年度の対面授業とオンライン授業の併用授業の実施は、この目標の取組みの更なる一歩につながったと思う。来年度のコロナ禍がどの程度の影響を教育界に及ぼすのかは、予測できないが、中・長期的な「e-Learning」の取組みを見据えて、授業はもとより、様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。

3. 資格試験

在学中の資格取得として「2級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。課題研究や広域建築実務の時間を利用して対策を実施している。更には、商業施設士補取得のための特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。また、2年生の希望者が夏休み期間中に実施していた、企業へのインターンシップは本年度もコロナ禍の影響で中止した。

4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

最終更新日

2022年 5月 23日

記載責任者

宮野 人至

基準3 教育活動 (建築学部 建築設計デザイン科環境デザインコース)

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科環境デザインコースの教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCAD・CG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、外部委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる奨励教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 2年間という短期間で建築の基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、この学科では2年次に「建築デザインコース」と「環境デザインコース」というコース分けがある。「環境デザインコース」はパッシブ・エコ及びリノベーションをテーマにして「環境」から建築にアプローチすることを学びます。

2. 教育方法・評価

教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして作成している。そして本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、目標も新たに新年度を迎えた。しかし、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、オンライン授業でのスタートを余儀なくされた。その後は、後期に入りオンライン授業と対面授業の併用というスタイルに移行していった。本校では約25年前から学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているもので、その環境やノウハウが整っていた。その為、いつオンライン授業になっても良いように、その準備は年度当初に完了させていた。まだ専門的な勉強もパソコンスキルもない新1年生が、初めてのオンライン授業でどの程度理解出来るのか大きな不安があった。しかし、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ教育成果が上げられたと考えている。年度当初予定したカリキュラムをほぼ変更なく、対面授業とオンライン授業のハイブリッド形式で実践できたことが、その大きな要因であると考えている。

3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、2年次で全員が「2級建築施工管理技術検定」学科試験を受験し、資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。

4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面授業とオンライン授業の併用で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。オンライン授業を経験してみて、そのメリット・デメリットがあり、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴は、今後の授業のあり方に大きな変化を与えると思われる。コロナ禍が収束した後も、オンライン授業の良い面は、さらに継続・発展させて行かなければならないと感じる。また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。

3. 資格試験

オンライン授業では、その授業スタイルに良い点が多くあることは分かった。今後もその良い部分は継続して行く。しかし、デメリットもある。それは、オンラインでは学生の学習習熟度を直に認知することが難しく、また、成績が低迷している学生の把握とそのフォローが十分に出来にくいという事である。特に、資格試験の実技試験対策では、デメリットは大きいと感じた。実技指導における学生への個別指導や細かなフォローは、原則対面授業で実施することが重要であることが良く分かった。受験対策授業だけでなく、通常の授業においても、これからはオンラインなどの「e-Learning」と、これまで通りの対面授業の両方の良さを組み合わせ、ハイブリッド授業を目指すことになる。

4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

2. 教育方法・評価

令和3年度教育界では、コロナ禍における「オンライン授業」の成熟と進化が一つの課題であった。左記にも述べた通り、オンライン授業を導入して2年目となり、予期せぬ問題の発生や新たな可能性の発見などがあつた。元々近い将来、本校ではいわゆる「e-Learning」に取り組む目標があつた。本年度の対面授業とオンライン授業の併用授業の実施は、この目標の取り組みの更なる一歩につながったと思う。来年度のコロナ禍がどの程度の影響を教育界に及ぼすのかは、予測できないが、中・長期的な「e-Learning」の取り組みを見据えて、授業はもとより、様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。

3. 資格試験

在学中の資格取得として「2級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。課題研究や広域建築実務の時間を利用して対策を実施している。更には、商業施設士補取得のための特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。また、2年生の希望者が夏休み期間中に実施していた、企業へのインターンシップは本年度もコロナ禍の影響で中止した。

4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

基準3 教育活動（建築学部 住宅設計デザイン科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：住宅設計デザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築・住宅の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般及び住宅に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・住宅技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいるキャリア教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 2年間という短期間で専用住宅・集合住宅等の住空間に特化した技術者を育成する学科である。そのため、一般的な設計・デザインだけでなく、建物完成後のリフォームやリノベーションはもとより、メンテナンスまでの知識をトータルに併せ持つ、住空間スペシャリストの育成を目指す。 社会で即戦力となり得る職業教育を目指すことは、他学科と同様である。また、就職先の企業等にも学科の特色が出せるように、住宅関係の設計事務所やメーカー、工務店への就職を開拓・推進していく。

2. 教育方法・評価

教育課程は「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして作成している。そして本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、目標も新たに新年度を迎えた。しかし、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、オンライン授業でのスタートを余儀なくされた。その後は、後期に入りオンライン授業と対面授業の併用というスタイルに移行していった。本校では約25年前から学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているもので、その環境やノウハウが整っていた。その為、いつオンライン授業になっても良いように、その準備は年度当初に完了させていた。まだ専門的な勉強もパソコンスキルもない新1年生が、初めてのオンライン授業でどの程度理解出来るのか大きな不安があった。しかし、様々な試行錯誤の結果、例年とほぼ変わらぬ教育成果が上げられたと考えている。年度当初予定したカリキュラムをほぼ変更なく、対面授業とオンライン授業のハイブリッド形式で実践できたことが、その大きな要因であると考えている。

3. 資格試験

本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、2年次で全員が「エクステリアプランナー2級」試験を受験し、学科・実技を通して資格取得できるように指導している。更には、希望者に商業施設士補の取得を勧めている。

4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面授業とオンライン授業の併用で実施した。オンライン授業を経験してみて、そのメリット・デメリットがあり、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴は、今後の授業のあり方に大きな変化を与えられている。コロナ禍が収束した後も、オンライン授業の良い面は、さらに継続・発展させて行かなければならないと感じる。また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。

3. 資格試験

オンライン授業では、その授業スタイルに良い点が多くあることは分かった。今後もその良い部分は継続して行く。しかし、デメリットもある。それは、オンラインでは学生の学習習熟度を直に認知することが難しく、また、成績が低迷している学生の把握とそのフォローが十分に出来にくいという事である。特に、資格試験の実技試験対策では、デメリットは大きいと感じた。実技指導における学生への個別指導や細かなフォローは、原則対面授業で実施することが重要であることが良く分かった。受験対策授業だけでなく、通常の授業においても、これからはオンラインなどの「e-Learning」と、これまで通りの対面授業の両方の良さを組み合わせ、ハイブリッド授業を目指すことになる。

4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

2. 教育方法・評価

令和3年度の教育界では、コロナ禍における「オンライン授業」の成熟と進化が一つの課題であった。左記にも述べた通り、オンライン授業を導入して2年目となり、予期せぬ問題の発生や新たな可能性の発見などがあった。元々近い将来、本校ではいわゆる「e-Learning」に取り組む目標があった。本年度の対面授業とオンライン授業の併用授業の実施は、この目標の取組みの更なる一歩につながったと思う。来年度のコロナ禍がどの程度の影響を教育界に及ぼすのかは、予測できないが、中・長期的な「e-Learning」の取組みを見据えて、授業はもとより、様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。

3. 資格試験

在学中の資格取得対策として「エクステリアプランナー2級」試験は授業と連動して実施している。更には、商業施設士補取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。1年生の全員が、夏休み期間中の正味7日間程度、特別学習を毎年実施している。そして、2年生の希望者が夏休み期間中に実施していた、企業へのインターンシップは本年度、コロナ禍の影響で中止した。

4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

最終更新日

2022年 5月 23日

記載責任者

宮野 人至

基準3 教育活動（建築学部 建築設計研究科建築コース）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科(建築コース)の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 1年制である。前期は2級建築士試験に合格することが目標である。今年度からは、4月入学前の2月からビデオ講義受講と課題を与える、早期授業を実行した。4月からの授業では問題演習、模擬試験を繰り返し、初めての受験で合格できる学力を身に付けさせるカリキュラムを工夫している。成績不振者を対象とした特別補習も各科目で行い、全体のボトムアップを計っている。しかし、今年度の大きな課題として、コロナ禍での設計製図の授業では、急遽オンライン授業を余儀なくされ、本番直前の大切な時期での十分な指導、対策が出来ずに、目標としていた成果は得られなかったことが挙げられる。後期では、業界での需要を見込んだカリキュラムを組んでいる。最先端のソフトであるArchicad、Rhinoそして、建築企画等を取り入れて、実務者として働けるように考慮した構成である。実社会で即戦力として働けるような、十分な実践能力を身に付けた、技術者の育成が目標である。	1. 目標の設定 前期の2級建築士受験では、今年度も全国平均合格率を大幅に上回る成績を残した。学科試験対策として、早期の授業開始とした。模擬試験の回数も増やした。また、二次試験の設計製図では、出題の傾向に十分に配慮した指導方法を実践した。授業時間もかなり増やした。このようなハードな、かつ、ストレスのかかる受験勉強を如何にモチベーションを落とさずに最後までやり遂げられるかが、今後の改善点であろう。また、対面によるオンライン授業の特徴を更に活かした授業の工夫と環境整備も引き続き行っていく必要がある。合格率向上のために、できることは即実行できるような体制とする。 後期に関しては、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画制作といった、ICT社会で活躍できる人材育成を目標に掲げ、明確に学内外にアピールできたと考える。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躰教育も、担任を中心として引き続き継続させ、実行して行きたい。	1. 目標の設定 前期の半年間という短い期間で、国家資格の2級建築士試験に合格するという、高い知識と技術の修得を目標とする。達成は非常に困難な事ではあるが、学科・実技試験共に全員合格を目標に取り組んで行きたい。また後期では、本科での学習をベースに、より実践的かつ実務的なカリキュラムを学習する。そのことが、本科より一段上のレベルでの、即戦力となるための職業教育となっている。

2. 教育方法・評価 前期の教育課程は2級建築士試験対策のための授業に特化している。後期の教育課程は「ICT社会に適応できる人材育成」を目指した授業を行っている。そして本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。新年度もより良い教育のために、様々な改良・改善の計画を立て、目標も新たに新年度を迎えた。新型コロナウイルス感染症の猛威が続く中でも、昨年度の経験を活かした対面でのオンライン授業を実施出来た。本校では約25年前から学生全員が自分のパソコンを授業で使用する、BYOD(Bring Your Own Device)方式を導入しているため、その環境やノウハウが整っていた。その為、いつオンライン授業になっても良いように、その準備は年度当初に完了させていた。まだまだ教員も学生も慣れない授業で、常に試行錯誤の連続であった。しかし、結果的には例年に勝るとも劣らない成果が残せた。 3. 資格試験 今年度から新たに実施したことがいくつかある。その中で最も大きなことは、春休み中からの学習である。2月からガイダンスを行い、ビデオ講義の受講や春休み課題等を課す等、早期学習を実施したことである。覚悟をもって事前準備をしっかりとし、4月からの授業において、基礎がある程度出来上がった状態で進めることが狙いである。来年度は更にこの早期学習を改善し、取り組み内容の充実と学生のモチベーション向上を図っていきたい。そして、2級建築士免許取得後は、出来る限り早期に、1級建築士免許を取得することを勧めていきたい。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員の確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 ICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックが重要と考えている。そのため、これらの改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。オンライン授業を経験してみて、そのメリット・デメリットがあり、その上で対面授業との併用で実施する授業の特徴は、今後の授業のあり方に大きな変化を与えると思われる。コロナ禍が収束した後も、オンライン授業の良い面は、さらに継続・発展させて行かなければならないと感じる。また、成績の評価については各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施に有効であると感じている。 3. 資格試験 今年度は、建築学部昼間部卒業生の6割程度の学生が、本科から当学科へ内部進学している。入学前から覚悟を持たせ、受験への正しい姿勢も早期に整いつつある。しかし、当学科の高い合格実績ゆえに、一部では入学し、授業に参加すれば合格できるという甘い考えの者や、就職までのモラトリアムと考えて入学する者がいる。当学科の、厳しさと本来の目的をしっかりと理解させ、危機感をもって入学させたい。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。	2. 教育方法・評価 前期において全員が、2級建築士試験を受験する。この受験対策のための学習は、建築の学問を系統的に、広範囲にわたって修得するために、非常に効果的な学習である。合格率は全国の専門学校の中でも、トップレベルを維持している。また、後期における実務で活かせる実践的な知識と技術の習得は、卒業後も長くキャリアの形成に役立つと思われる。この二つを前期・後期に明確に分離して学べることは、本科を卒業した後の進路として、学生に有効な選択肢となっている。 3. 資格試験 在学中に2級建築士試験に合格することが目標である。他の資格試験に関しては、現状では特に実施していない。 4. 教職員 当学科に採用される教員は、1級建築士の資格及び実務キャリアを有することは勿論の事、現代の実務の現場で要求される、パソコンのスキルは最低限必要と考える。また、建築士受験のための受験指導のスキルと情熱のある、教員も望ましい。
---	--	--

最終更新日

2022年 5月 23日

記載責任者

宮野 人至

基準3 教育活動（建築学部 建築科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築の基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいCG・BIM・動画といった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。	1. 目標の設定 2年間という短期間で建築の基礎から丁寧に学ぶことは昼間部と変わらない。しかし、実技や実習を昼間部と同じように多くこなす時間は物理的に厳しい。特にパソコンスキル上達のための、授業実習時間が足りない。そこでCAD・BIMといった、実務で必須の技術を土曜日の昼間に集中的に学べるようにした。更に、この土曜日の授業は大半をオンライン授業とし、授業への参加の利便性に配慮している。今後も、夜間部の学生が昼間部の学生に負けないスキルを身につけられるよう、工夫を続けていく。

2. 教育方法・評価 教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。本校では毎年、指導方法の改善、シラバスの改定を実施している。今年ではCAD・BIM教育をさらに改良・改善した授業とした。講義科目についても「繰り返し」と「小テスト」キーワードに全員が目標レベルに到達できるよう、丁寧に指導した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。 3. 資格試験 本校では、卒業後出来る限り早期に1級建築士を取得することを勧めている。そのための最善策として、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。しかし、学費などを昼間働きながら、自分で工面する学生が大半のため、更に1年間、ましてや昼間部へのコースに進学することは難しい。そのため、週1回土曜日に開講される「青山コミュニティカレッジ（ACC）」の受験対策講座の受講を勧めている。平均年齢の高い夜間部学生こそ、卒業後の早期取得が重要と考えている。また、希望者には商業施設士補の取得も勧めている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って、対面授業とオンライン授業の併用で実施した。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けている。これについてはPDCAサイクルの実践を通して推進して行く。また、成績の評価については、各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入している。成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施にのために有効と判断し、実施した。 3. 資格試験 夜間部から、左記にある「ACC」の2級建築士学科試験受験対策講座への受講者は多くはない。本校が目標とする資格取得率向上のためには、この受講率を50%以上としたい。また、本校の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学も勧めたい。近年ではコンスタントに数名が研究科に進んでいる。建築士資格取得の意識が強いだけに「ACC」や「研究科」への選択が一番の近道であることを繰り返し伝えたい。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。	2. 教育方法・評価 令和3年度の教育界では、コロナ禍における「オンライン授業」の成熟と進化が一つの課題であった。左記にも述べた通り、オンライン授業を導入して2年目となり、予期せぬ問題の発生や新たな可能性の発見などがあった。元々近い将来、本校ではいわゆる「e-Learning」に取り組む目標があった。本年度の対面授業とオンライン授業の併用授業の実施は、この目標の取組みの更なる一歩につながったと思う。来年度のコロナ禍がどの程度の影響を教育界に及ぼすのかは、予測できないが、中・長期的な「e-Learning」の取組みを見据えて、授業はもとより、様々な業務のデジタル化、プログラム化を推進して行きたい。 3. 資格試験 在学中の資格取得対策として、商業施設士補取得のための特別講座を学内で言い、受講・取得しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」「青山コミュニティカレッジ（ACC）」への進学・受講については随時、案内・説明をし周知を図っている。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。
--	---	---

最終更新日	2022年 5月 23日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準 3 教育活動 (インテリア学部 建築インテリア工学科)

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築インテリア工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 3年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させ、その後の1級建築士取得の基礎となることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躰教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 3年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、令和4年度はコロナ禍での環境の変化に柔軟に対応しながら、原則として対面授業を導入する。

2. 教育方法・評価 教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。 3. 資格試験 本校では、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、希望者には2年次に商業施設士補の取得、3年次に商業施設士・インテリアコーディネーターの取得を勧めている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については、各科目にルーブリック表を作成し、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価を実施した。 3. 資格試験 今年度は65%の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリアムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点是对策を要する。商業施設士補の取得者は28名、商業施設士の取得者は14名、インテリアコーディネーターの取得者は1名であった。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。	2. 教育方法・評価 学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。 3. 資格試験 在学中の資格取得対策として、商業施設士補取得・商業施設士取得・インテリアコーディネーター取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。
---	--	--

基準3 教育活動（インテリア学部 商空間デザイン科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：商空間デザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、2級建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる隣教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 2年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、令和4年度はコロナ禍での環境の変化に柔軟に対応しながら、原則として対面授業を導入する。

2. 教育方法・評価

教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

3. 資格試験

本校では、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、希望者には1年次に商業施設士補の取得、2年次に商業施設士の取得を勧めている。

4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。

2. 教育方法・評価

カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については2019年度から、これまでの各科目毎の10段階評価ではなく、各科目にルーブリック表を作成し、その評価を基にGPA制度を導入することにした。大きな変更で慣れないが、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価の実施のために必要と判断した。

3. 資格試験

今年度は44%の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリアムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点は対策を要する。商業施設士補の取得者は19名、商業施設士の取得者は13名であった。

4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。

2. 教育方法・評価

学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。

3. 資格試験

在学中の資格取得対策として、商業施設士取得のための特別講座を学内で行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。

4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

基準3 教育活動 (インテリア学部 建築インテリアデザイン科)

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築インテリアデザイン科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた期間で建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、多くの卒業生を卒業後の1年目で2級建築士を取得させることも重要だと考えている。そのために、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、2級建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。また、社会人としての倫理教育の一環として、長年取り組んでいる躰教育も、担任を中心として更に継続し、実行して行く。	1. 目標の設定 2年間という短期間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、令和4年度はコロナ禍での環境の変化に柔軟に対応しながら、原則として対面授業を導入する。

2. 教育方法・評価 教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。 3. 資格試験 本校では、卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。また、在学中の資格試験としては、希望者には商業施設士補の取得を勧めている。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いずれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については、各科目にルーブリック表を作成し、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価を実施した。 3. 資格試験 今年度は28%の学生が当科から、本校の上位学科である「建築設計研究科」へ内部進学した。建築士資格取得への強い意識を確認出来た。しかし、周囲に流されて入学する者や、就職までのモラトリアムとして入学する者等、取得意欲の小さい学生が存在する点は対策を要する。商業施設士補の取得者は4名であった。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。	2. 教育方法・評価 学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。 3. 資格試験 在学中の資格取得対策として、商業施設士補取得のための特別講座を学内でを行い、受講しやすくしている。卒業後の2級建築士の取得のための「建築設計研究科」への進学については随時、案内・説明をし、周知を図っている。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。
---	---	--

基準3 教育活動（インテリア学部 建築設計研究科インテリアコース）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科インテリアコースの教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 建築設計研究科（インテリアコース）は、本科のインテリア学部を卒業した学生を対象に、前期は2級建築士試験の対策講座、後期は、本科で学べなかった実社会で生きる技術や知識を身に付けることを目標とする学科である。本科で学ぶことは、建築やインテリアに関連する内容であるが、2級建築士の試験対策を目的とした授業ではない。そこで、毎年9月に実施される2級建築士の2次試験を目指して、前期はすべての授業を2級建築士試験対策として行う。令和3年度は、学科94.4%、製図88.2%、最終合格率83.3%という十分な成果を上げることができた。後期は前期とは異なり、本科では学ぶ機会がなかったような幅広い分野の学習を目指している。	1. 目標の設定 2級建築士試験に対する学科の目標は、建築設計研究科を立ち上げたときから、受験者全員の合格であり、今後もそれが変わることはない。この目標を達成するためにカリキュラムを作成しているが、そのカリキュラムの前提条件は、学生が全ての授業に出席することで、欠席が多い学生を前提にしてカリキュラムを作ることにはできない。従って、目標を達成するためには、いかにして学生の欠席を最小限に留められるかにかかっている。	1. 目標の設定 研究科に内部進学する学生の傾向については、いわゆる能力以前の問題である、モチベーションや粘り強さといったものが年々低下しているが、その中でも学科100%、製図90%の合格率を目指す。

2. 教育方法・評価

建築設計研究科の前期の授業は、2級建築士試験の対策講座であり、それが目指すところは、あくまでも本試験に合格することなので、教育方法も本科のそれとは大きく異なる。具体的には、本試験で過去に出題された問題を解きながら学習することが主体となる。学生が目指すゴールが本試験の合格であることは当然であるが、そこに至る過程は個々の学生の能力やモチベーションにより様ではない。従って、指導に当たる教員は、学生一人一人の状況を見極めた上で、それに応じた方法で対処することで、全員に合格という同じ結果をもたらすことができる。

後期は、2級建築士の受験後になるので、本科のカリキュラムと同様に、「ICT社会に適応できる人材育成」というテーマを基本とし、さらに卒業後に就職先の業務において貢献できるように自主性を養うことに重きを置く。

評価方法については、試験の結果や課題の成果物だけでなく、出席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。

3. 資格試験

「建築設計研究科」の前期は正に2級建築士の資格試験に合格することが目的である。研究科に内部進学する以前の本科でも、2級建築士の受験を前提にした授業はあるが、やはり本試験の可否を決定づけるのは、研究科に入学してからの約5か月間でいかに密度の高い学習をしたかである。

4. 教職員

教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いづれも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。建築設計研究科の授業を担当する教員は、上記の条件を満たすとともに、2級建築士試験の対策講座について一定の経験のある者としている。

2. 教育方法・評価

2級建築士試験で受験者の全員が合格することが学校側としての目標であるが、学生自身の目標は、当然、「自分が合格する」ことである。対象が「全員」と「自分」という違いはあるが、目標は同じ「合格」であることを考えると、本科の他の学科と比べて教員と学生の間で共通認識を持ちやすい。また、一般の学科では、教員が学生の評価を行うのに対して、研究科は、本試験の合格ライン（点数）に対して、自分が何点かという客観的な数字で学生が自分を評価できる。従って、教員は、本試験当日までの残された時間の中で、個々の学生の状況に応じて、何をすれば良いかを適切にアドバイスすることが求められる。

3. 資格試験

2級建築士試験の2次試験（設計製図）においては、ややもすると、合格に至るための「最短コース」を念頭に置いて指導することがありがちである。しかし、「設計製図」という科目は、卒業後に設計の仕事に就いた卒業生にとっては、現実の職務に直結するものなので、そのような視点も忘れてはいけない。

4. 教職員

教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。従って、研究科を担当する教員については、現在在籍している教員の中から選抜して、内部の研修等で育成することも考える必要がある。

2. 教育方法・評価

本校では、全ての学科において学生に対する「面倒見の良さ」を大切にしているが、「建築設計研究科」においては、それがそのまま合格率という数字に反映される。

3. 資格試験

本科を卒業した学生が研究科に進学する理由は、2級建築士の資格を取得したいからであり、それは、誰かから強制されたものではなく、あくまでも本人の意思によるものだということを念頭に置いて取り組むべきである。

4. 教職員

教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。

基準3 教育活動（インテリア学部 インテリア工学科）

■点検 中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針等を定めているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確か	4
3-11:	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されてるか	4
		3-11-3	関連分野の企画・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における先端的な知識・技能等の習得、教員の指導力等資質向上のための研修が行われているか	4
		3-13-3	職員の能力開発のための研修などが行われているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：インテリア工学科の教育活動は、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 目標の設定 2年間という限られた修業期間で、しかも夜間のみの授業において、建築・インテリアの基礎から始め、卒業後、社会で即戦力となりえる実務能力を身に付けること。そして、技術者としての専門知識だけでなく、社会人としての倫理観も兼ね備えた人材育成を目標とする。また、卒業後は多くの学生が2級建築士の資格取得を希望しているので、特定の分野に偏ることなく、建築・インテリア全般に亘って広い知識を学習する。	1. 目標の設定 建築・インテリア技術者として必要な、広く全般的な知識を習得できたかという判断材料として、2級建築士の資格取得は、明確で具体的なバロメーターであると考えている。これからも、学生の学習意欲の向上と維持に役立てたい。また、企業からの要請・期待の大きいBIM・デジタルファブリケーションといった、ICT社会で活躍できる人材育成を、より明確に内外にアピールしてゆかなければならない。このような目標を教育課程編成委員会でも議題とし、委員の方々の意見や支援のもと、カリキュラムに反映させて行きたい。	1. 目標の設定 2年間という短時間で建築・インテリアの基礎から丁寧に学び、実技や実習を数多くこなし、社会で即戦力となり得る職業教育を目指す。また、令和4年度はコロナ禍での環境の変化に柔軟に対応しながら、原則として対面授業を導入する。

2. 教育方法・評価 教育課程は、「職業実践専門課程」を基軸とし、「建築士試験指定科目」の履修及び、本校が中・長期的な教育目標として定めた「ICT社会に適応できる人材育成」という、三つの柱を具体的なテーマとして実施した。また、その成績評価は学期末試験や成果物だけでなく、出欠席状況、学修態度などを含めた総合的なものとした。更に、一人の担当教員だけで採点するのではなく、関係した教員または上司などと協議の上判断する。 3. 資格試験 本校では、昼間部の学生は卒業年に2級建築士の取得を目指す「建築設計研究科」への内部進学を推進している。しかし、夜間部のインテリア工学科の学生は、主に経済的な事情により、「建築設計研究科」への内部進学をする例は少ない。従って、本科の設置科目の授業において、2級建築士の資格試験対策を考慮した内容を入れ込み、学生が各自で試験対策の学習に取り組めるように配慮する。 4. 教職員 教員は、原則、実務において実績のある1級建築士の有資格者、またはそれに代わる能力を有する者を採用する。職員は、ITリテラシーを持つ人材を求めている。いつでも随時募集を行っている。また、在籍教職員は新人教職員研修会、職業実践専門課程連携企業との相互研修会、関係団体による研修会等への参加を積極的に行っている。今後も高い教育水準を維持していくため、教職員確保及び研修の強化を引き続き行っていく。	2. 教育方法・評価 カリキュラムは、左記の三本柱に沿って実施する。特にICT社会を見据えた科目の充実については、シラバス・ルーブリックを含めた改善を毎年続けていく必要がある。これにはPDCAサイクルの活用を推進して行く。また、成績の評価については、各科目にルーブリック表を作成し、成績評価、進級・卒業認定などの適切かつ厳格な評価を実施した。 3. 資格試験 今年度は夜間部である当科から、資格取得を目指す「建築設計研究科」へ内部進学した学生は1名のみであった。今後もそのような状況は変わらないと考えられるので、「建築設計研究科」への内部進学に拘らずに、本科の授業の中で資格対策を考慮した内容を充実させることで、卒業生の合格率をより向上させる。商業施設士補の取得者は2名であった。 4. 教職員 教員の採用については、左記のような条件を満たす求職者を見出すこと自体が、困難な状況である。特に、ICTに強い教員の採用は、大きな課題である。様々なネットワークを活用して採用したい。また、職員の採用も急務となっている。	2. 教育方法・評価 学外から卒業生を中心に講師を招聘し、特別授業や優秀作品講評会の講評を実施している。 3. 資格試験 卒業後の2級建築士の取得のための対策として、本校の別科である青山コミュニティカレッジで毎週土曜日に実施する2級建築士試験対策講座の紹介をして受講を薦めている。 4. 教職員 教職員の募集は様々な媒体を通して行っているが、本校卒業生の雇用も、これからは重要と考えている。
---	---	--

最終更新日	2022年 5月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果 (建築学部 建築工学科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築工学科の学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好であるが、資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。卒業生の約74%が研究科へ内部進学した。就職希望者は約26%であり、ほぼ例年に近い割合となった。就職先の分野別割合は、設計分野100%であった。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、2級建築施工管理技士、商業施設士補などである。2年生は「2級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。また、「商業施設士補」は希望者に限って受験した。「2級建築施工管理技術検定」学科試験の合格率は約33%であった。全国合格率が約49%であったことを考えると、満足の結果とはならなかった。次年度では、試験対策へより一層の力を入れて、学生の成功体験へと結び付けたい。これらは、本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信を得られると考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は少数である。建築業界は慢性的な人手不足の上に、更にオリンピック景気なども加わり空前の売り手市場である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならない中で、資格取得のための授業自体を設けることが難しい。しかし、主体的な学習時間として設けられた「広域建築実務」は、学生個人の自主性を尊重する授業なので、この時間を有効に使う資格取得や個別の取り組みへの成果を出して欲しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7～8割を占め、本科卒業後に就職する学生が少ないことである。学生には在学中の早期に、卒業後の進路として就職なのか研究科進学なのかを決めさせ、就職希望者には早めの就職活動を強く促したい。 2. 資格・免許の取得率 「2級建築施工管理技術検定」学科試験は、来年度も引き続き受験していく。基本的に、自分で計画を立て、独自に学習を進める「自主学習」で受験させることを目標にしている。主体的な学習の重要性を認識してもらうためでもある。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後の2級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均8割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の約3倍の高合格率を達成した。研究科では、1級建築士取得までを見据えた高いレベルの合格を目指している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今年度から、1級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「1級建築士受験講座」を開講した。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、卒業生のキャリアアップに貢献したい。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	--	---

最終更新日	2022年 5月 23日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果 (建築学部 建築設計デザイン科建築デザインコース)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科建築デザインコースの学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好であるが、資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。卒業生の約58%が研究科へ内部進学した。就職希望者は約42%であり、例年に比べると就職希望者の割合が多かった。就職先の分野別割合は、設計分野37.5%、施工分野50%であった。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、2級建築施工管理技士、商業施設士補などである。2年生は「2級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。また、「商業施設士補」は希望者に限って受験した。「2級建築施工管理技術検定」学科試験の合格率は約33%であった。全国合格率が約49%であったことを考えると、満足のいく結果とはならなかった。次年度では、試験対策へより一層の力を入れて、学生の成功体験へと結び付けたい。これらは、本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信を得られると考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 本年度は例年に比べて、建築デザインコースからの内部進学者が少なかった。その分、例年よりも就職活動は活発に行っていた。建築業界は慢性的な人手不足である。特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この分野での求人を増やすことが重要である。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなのとは言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならない中で、資格取得のための授業自体を設けることが難しい。しかし、主体的な学習時間として設けられた「広域建築実務」は、学生個人の自主性を尊重する授業なので、この時間を有効に使う資格取得や個別の取り組みへの成果を出して欲しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7～8割を占め、本科卒業後に就職する学生が少ないことである。学生には在学中の早期に、卒業後の進路として就職なのか研究科進学なのかを決めさせ、就職希望者には早めの就職活動を強く促したい。 2. 資格・免許の取得率 「2級建築施工管理技術検定」学科試験は、来年度も引き続き受験していく。基本的に、自分で計画を立て、独自に学習を進める「自主学習」で受験させることを目標にしている。主体的な学習の重要性を認識してもらうためでもある。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後の2級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均8割程度の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の約3倍の高合格率を達成した。研究科では、1級建築士取得までを見据えた高いレベルの合格を目指している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での2級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今年度から、1級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「1級建築士受験講座」を開講した。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、卒業生のキャリアアップに貢献したい。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。
--	--	---

最終更新日	2022年 5月 23日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準 4 学修成果 (建築学部 建築設計デザイン科環境デザインコース)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計デザイン科環境デザインコースの学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好であるが、資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。卒業生の約70%が研究科へ内部進学した。就職希望者は約30%であった。例年に比べると若干就職希望者の割合が多かった。就職先の分野別割合は、設計分野16.7%、施工分野50%であった。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、2級建築施工管理技士、商業施設士補などである。2年生は「2級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。また、「商業施設士補」は希望者に限って受験した。「2級建築施工管理技術検定」学科試験の合格率は約33%であった。全国合格率が約49%であったことを考えると、満足いく結果とはならなかった。次年度では、試験対策へより一層の力を入れて、学生の成功体験へと結び付けたい。これらは、本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信を得られると考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は少数である。建築業界は慢性的な人手不足である。特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この分野での求人を増やすことが重要である。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならない中で、資格取得のための授業自体を設けることが難しい。しかし、主体的な学習時間として設けられた「広域建築実務」は、学生個人の自主性を尊重する授業なので、この時間を有効に使う資格取得や個別の取り組みへの成果を出して欲しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7～8割を占め、本科卒業後に就職する学生が少ないことである。学生には在学中の早期に、卒業後の進路として就職なのか研究科進学なのかを決めさせ、就職希望者には早めの就職活動を強く促したい。 2. 資格・免許の取得率 「2級建築施工管理技術検定」学科試験は、来年度も引き続き受験していく。基本的に、自分で計画を立て、独自に学習を進める「自主学習」で受験させることを目標にしている。主体的な学習の重要性を認識してもらうためでもある。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後の2級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均8割程度の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の約3倍の高合格率を達成した。研究科では、1級建築士取得までを見据えた高いレベルの合格を目指している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での2級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今年度から、1級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「1級建築士受験講座」を開講した。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、卒業生のキャリアアップに貢献したい。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。
--	--	---

最終更新日	2022年 5月 23日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準 4 学修成果 (建築学部 住宅設計デザイン科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：住宅設計デザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、概ね良好であるが、資格取得への取り組みを更に積極的に実施していく。その他の点検小項目についても、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。但し、卒業生の約85%は研究科へ内部進学した。就職希望者は約10%である。就職先の分野別割合は、設計デザイン分野が100%を占めた。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、エクステリアプランナー2級、商業施設士補などである。住宅設計デザイン科以外の2年生では「2級建築施工管理技術検定」学科試験に挑戦した。また、「商業施設士補」は希望者に限って受験した。エクステリアプランナー2級試験の合格率は約60%であった。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重であると同時に、在学中の資格取得により大きな自信も得てほしいと考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 本年度は例年に比べて、このコースからの内部進学者は多かった。そのため例年よりも就職希望者は少なかった。建築業界は慢性的な人手不足で、特に施工分野の求人は完全に売り手市場である。しかし、本校学生の就職先希望分野は圧倒的に設計分野が多い。この学科は特にその傾向が強い。この分野での求人を増やすことが重要である。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならない中で、資格取得のための授業自体を設けることが難しい。しかし、主体的な学習時間として設けられた「広域建築実務」は、学生個人の自主性を尊重する授業なので、この時間を有効に使って資格取得や個別の取り組みへの成果を出して欲しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が7～8割を占め、本科卒業後に就職する学生が少ないことである。学生には在学中の早期に、卒業後の進路として就職なのか研究科進学なのかを決めさせ、就職希望者には早めの就職活動を強く促したい。 2. 資格・免許の取得率 「エクステリアプランナー2級」試験は、来年度も引き続き受験していく。基本的に、自分で計画を立て、独自に学習を進める「自主学習」で受験させることを目標にしている。主体的な学習の重要性を認識してもらうためでもある。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後の2級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年、平均8割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の約3倍の高合格率を達成した。研究科では、1級建築士取得までを見据えた高いレベルの合格を目指している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での2級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。昨年度から、1級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「1級建築士受験講座」を開講した。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、卒業生のキャリアアップに貢献したい。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。
--	--	---

最終更新日	2022年 5月 23日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果（建築学部 建築設計研究科建築コース）

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科(建築コース)の学習成果は、在学中の資格取得率については、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。研究科入学者の内44%は前期修了者である。しかし、本校では前期修了者に対しても就職活動の支援を、在校生と全く同じシステム及び内容と質で行っている。従って、前期修了者も含めて、就職率100%を達成している。今年の就職先の分野別割合は、設計分野60%、施工分野40%程度であった。 2. 資格・免許の取得率 今年度もコロナ禍での実施となったが、研究科建築コースの2級建築士の合格率は学科合格率91.0%、製図合格率53.8%、最終合格率52.2%(35名合格)という結果であった。因に、全国での合格率は23.6%である。対面でのオンライン授業という新たな形式での授業で、教員も学生も慣れない中で大きな不安があった。結果的に合格目標には及ばなかった。今年度から実施した2月からのガイダンス、ビデオ講義の受講、春休み課題等等、早期対策や学習を実施したが、思うような成果につながらなかったことは反省点であり、次年度では大きな改善に取り組み、事前準備をしっかりと行い、4月からの授業において、しっかりと基礎が出来ている状況で進められるようにしていきたい。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 毎年、就職率は100%である。建築業界は、今現在は活況を呈しており、就職先の確保は順調である。今後は求人の方だけでなく、求人企業の職種・職能・規模等のバリエーションを豊富にするため、好調なこの時期だからこそ、新規開拓に努めたい。 2. 資格・免許の取得率 左記のように目標を達成できなかった。しかし、オンライン授業では良い点が多くあることが分かった。今後もその良い部分は継続して行く。しかし、デメリットもある。それは、オンラインでは学生の学習習熟度をタイムリーに認知することが難しい。また、成績が低迷している学生の把握とそのフォローが十分に行き届かないという事である。学科試験対策と設計製図対策の授業では、厳しい状況の中、対面でのオンライン授業を行い、不足の事態も起きたが、それを除けば高い集中力の中で効率的な学習が出来たと思う。これらを踏まえ、これからはオンライン等の「e-Learning」と、これまで通りの対面授業の両方の良さを組み合わせ、ハイブリッド授業を目指すことになるだろう。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 前期修了生と併せて、就職率は100%である。内部進学で8割程度の学生が、当学科に入学して来る。理由は、より良い就職先の確保が大きな理由である。しかし、早期に内定が取れる学生の割合は多くはない。どうしても7月、9月の2級建築士試験のことが優先され、受験と就活が両立することが難しい。今後は、当学科入学前から早めの就職活動を行わせ、内定先を早く確定させることが、これからの課題である。 2. 資格・免許の取得率 2級建築士試験は過去10年間平均で、1年目のストレートでの合格率は約78%である。更に実績を積み上げていきたい。そして、今年気になることがある。それはこの数年間、研究科への内部進学率が80%を超えていたが、本年度は65%程度に落ちてしまった。80人以上又は80%以上の内部進学は継続して行きたい。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。特に卒業直後の2級建築士取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。今年は減少したが、本科からは毎年、平均8割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の約3倍の高合格率を達成した。研究科では、1級建築士取得までを見据えた高いレベルの合格を目指している。建築士資格の早期取得は、大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルであると思う。今年度から、1級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「1級建築士受験講座」を開講した。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリーでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、卒業生のキャリアアップに貢献したい。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	--	---

最終更新日	2022年 5月 23日	記載責任者	宮野 人至
-------	--------------	-------	-------

基準 4 学修成果 (建築学部 建築科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項 (特徴・特色・特殊事情等)
□点検結果：建築科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。但し、卒業生の大半は在学時の勤務を継続し、就職希望者は全体の10%程度である。夜間部の学生の大半は、国家資格の1・2級建築士の資格を取得した後、建築業界への転職を目指している。就職希望者の就職先の分野別割合は、設計分野75%、施工分野25%であった。 2. 資格・免許の取得率 建築科における在学中に取得できる資格については基本的には昼間部と同じであるが、夜間部学生の特質でもある、日中勤務している学生がほとんどであるため、在学中の資格取得を目指す者は極めて少ない。当科学生は、本校が最も重要と考えている建築士試験を最大の目標に掲げ、日々努力している。 3. 卒業生の社会的評価 一般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 大半の学生が在学中に勤めていた仕事を継続する。そのために、実際に就職活動を行った学生は少数である。在学中の仕事を継続する学生のほぼ全員は、建築士の資格を取得してから、転職する。そのような学生の就活フォローも行っている。在学中に就職活動を行う学生は、昼間部の学生と全く同じ条件で活動している。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しいと言わざるを得ない。卒業後の建築士資格取得を最優先することで良いと考えている。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。そのために、昼間部学生を主な対象にしている、インターンシップやOB懇談会への参加を積極的に促し、就職に際してのミスマッチの防止を図っている。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与している。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が多く、就職活動は卒業後の年に活動する者が多いという事である。夜間部は昼間部に比較して、内部進学率は低い、資格取得後の就職希望は、昼間部以上に意識は高い。このような本校夜間部の学生特有の就職活動に、柔軟に対応したバックアップをしたいと考えている。 2. 資格・免許の取得率 建築科は、卒業と同時に受験できる建築士試験を最大の目標に据えている。その合格率を高める一環として、卒業年次の後半に建築士受験対策講座を一定期間実施している。また、独学での建築士資格早期取得は厳しいことを踏まえ、「建築設計研究科」または「青山コミュニティカレッジ (ACC)」での受験対策を勧めている。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、1・2級建築士の取得である。卒業直後又は卒業後3年以内の目標建築士資格取得を勧めている。そのために「建築設計研究科」だけでなく、本校別科である「青山コミュニティカレッジ（ACC）」の1級及び2級の建築士受験対策講座の受講を推奨している。早期の資格取得は、大学生との差別化と企業内での優位性を発揮できる良い材料となり、その後のキャリア形成に大いに役立っている。	4. 卒業後のキャリア形成 建築科卒業生の2級建築士合格実績は、我々が把握できている限りでは満足できるレベルであると思う。昨年度から、1級建築士取得のためのフォローとして、別科の青山コミュニティカレッジにおいて、「1級建築士受験講座」を開講した。1級建築士の合格実績でも、専門学校のカテゴリでトップレベルという、社会的評価を広く浸透させ、卒業生のキャリアアップに貢献したい。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育のための機関がある。働きながら学べることを前提としているので、夜間部卒業生の受講生の数は、もっと増やせると思う。講座の実績と内容をもっとアピールして、資格取得の向上に役立てたい。
---	---	--

最終更新日	2022年 5月23日	記載責任者	宮野 人至
-------	-------------	-------	-------

基準 4 学修成果 (インテリア学部 建築インテリア工学科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築インテリア工学科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。。但し、卒業生の65%は研究科へ内部進学した。就職希望者は30%である。就職先の分野別割合は、設計分野83.3%、営業その他の分野16.7%である。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補、商業施設士などである。商業施設士補、商業施設士は受講した全員が合格した。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 大半の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は30%である。2年次に進路を決め、早めに就職活動を行い夏休みまでに67%が内定している。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が6割以上を占めることである。このうち、本科在学中に研究科卒業後の就職先が決まっている学生は1割程度である。ほとんどの学生が研究科後期から、本格的な就職活動を行う。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これからの課題である。 2. 資格・免許の取得率 商業施設士補の資格については、在学中の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、2級建築士の取得である。卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年5割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルである。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育の機関がある。働きながら学べることを前提としており、ここでの教育の充実は、急務の課題である。
---	--	---

最終更新日	2022年 5月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準 4 学修成果 (インテリア学部 商空間デザイン科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：商空間デザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は87.5%である。但し、卒業生の44.4%は研究科へ内部進学した。就職希望者は29.6%で、3月末で1名未内定であったが、4月22日に就職内定した。就職先の分野別割合は、設計分野71.4%、施工分野14.3%、営業その他の分野14.3%である。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補、商業施設士などである。商業施設士補、商業施設士は受験した全員が合格した。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 4割以上の学生が内部進学するために、実際に就職活動を行った学生は約3割である。建築・インテリア業界は慢性的な人手不足である。従って、分野的には希望通りの就職が出来た。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 商空間デザイン科は卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が4割以上を占めるようになった。このうち、本科在学中に研究科卒業後の就職先が決まっている学生は1割程度である。ほとんどの学生が研究科後期から、本格的な就職活動を行う。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これからの課題である。 2. 資格・免許の取得率 商業施設士の資格については、1年次に商業施設士補、2年次で商業施設士取得可能ということもあり、取得意欲のある学生がそのための特別講座を受講し、ほぼ全員が合格している。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、2級建築士の取得である。卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年5割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる良い材料となっている。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルである。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業生のキャリア形成のために「青山コミュニティカレッジ」があるが、卒業後の職場で土曜日が休日でない場合には、受講できないという問題がある。
---	--	---

最終更新日	2022年 5月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果 (インテリア学部 建築インテリアデザイン科)

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築インテリアデザイン科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取り組みは積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。。但し、卒業生の28.1%は研究科へ内部進学した。就職希望者は65.6%である。就職先の分野別割合は、設計分野38.1%、施工分野19.1%、営業その他の分野42.9%である。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、商業施設士補などである。商業施設士補は受講した全員が合格した。本校が最も重要と考えている、建築士試験のためのひとつの模擬体験として貴重と考えている。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。	1. 就職率 令和3年度は就職希望者が65%と多く、1年次後期から就職の準備を始め、夏休みまでに52%の学生が内定した。 2. 資格・免許の取得率 資格については、チャレンジ可能な多くの資格があることは承知している。しかし、本科のカリキュラムが最優先されるべきなの言うまでもない。非常に厳しいカリキュラムと多くの提出課題をこなさなければならないなかで、必須の単位ではない資格取得のための授業は、設けることも受講意欲を高めることも難しい。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 本校の就職活動において最も特徴的なことは、卒業後の上位学科である「建築設計研究科」への内部進学者が3割弱を占めることである。このうち、本科在学中に研究科卒業後の就職先が決まっている学生は1割程度である。ほとんどの学生が研究科後期から、本格的な就職活動を行う。結果的には100%の就職率を達成できるが、研究科へ進学する学生も、本科の卒業前後には就職活動を終えることが、これからの課題である。 2. 資格・免許の取得率 商業施設士補の資格については、卒業後の商業施設士の取得に非常に有利ということもあり、取得意欲のある学生が毎年、特別授業を受講し、ほぼ全員が合格している。 3. 卒業生の社会的評価 卒業生の社会での職種、実績、そして役職・地位などをできる限り広範囲で知ることが必要である。上司や会社内での評価を率直に聞ける機会があれば更に良いと思う。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、2級建築士の取得である。特に、卒業直後に取得可能な2級建築士の取得のために「建築設計研究科」への内部進学を推進している。本科からは毎年5割以上の学生が進学している。合格率は今年も、全国平均の3倍以上の高合格率を達成した。これは大学生との差別化と、企業内での優位性を発揮できる。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 「建築設計研究科」での二級建築士合格実績は、十分満足できるレベルである。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成のために、本校では「青山コミュニティカレッジ」という社会人教育の機関がある。働きながら学べることを前提としており、ここでの教育の充実は、急務の課題である。
--	--	---

最終更新日	2022年 5月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果（インテリア学部 建築設計研究科インテリアコース）

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：建築設計研究科（インテリアコース）の学修成果は、在学中の資格取得率については、全ての点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%であった。研究科入学者の内31.8%は前期修了者であるが、前期修了者も含めて就職希望者の100%が就職内定した。就職先の分野別割合は、設計分野68.0%、施工分野24.0%、その他分野8.0%である。 2. 資格・免許の取得率 研究科は資格を取得することが目的の学科であり、令和3年度の2級建築士試験の合格率は83.3%であった。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。さらに研究科を卒業する学生は、新卒でありながら、既に2級建築士の資格を取得済であることも高評価の要因である。	1. 就職率 就職率という数字は問題ないが、就職先の職種や待遇という点では、学生の希望通りではないこともある。2級建築士試験の対策講座を受講する時期と就職活動を行う時期が重なるために、就職活動が遅れ気味になる傾向があり、その点で本科の学生より不利な状況になることがある。今後は、受験対策と就職活動をどのように両立させるかという点を工夫しなければならない。 2. 資格・免許の取得率 インテリアコーディネーターの資格については、一部の学生は本科に在学中に取得している。しかし、大半の学生は設計課題の制作とインテリアコーディネーターの資格対策の両立は困難なため、取得しておらず、研究科後期の資格対策授業で取得をサポートする。 3. 卒業生の社会的評価 建築設計研究科の前期は、全ての授業が2級建築士の受験対策であるが、後期は、幅広い分野の学修をするので、本科のカリキュラムにはない、業界から求められる新しい技術を取得することに注力する。	1. 就職率 現在、研究科に進学せずに就職した学生と、研究科に内部進学した学生の就職先を比較すると、職種や待遇にほとんど変わりはない。 2. 資格・免許の取得率 2級建築士の資格を取得した学生は、一定の満足感を持つので、インテリアコーディネーターの資格取得の意欲は希薄になる傾向がある。 3. 卒業生の社会的評価 就職先での給与面での待遇については、建築設計研究科を卒業したことで優遇されることはなく、2級建築士手当等での優遇がほとんどである。

4. 卒業後のキャリア形成 インテリア学部の各学科を卒業した学生の中には、1級建築士を目指す学生も多い。建築設計研究科を卒業した学生は、ほとんどが在学中に2級建築士の資格を取得済なので、就職と同時に1級建築士取得の準備に取りかかることができることは大きなメリットである。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 社会人を対象とする「青山コミュニティカレッジ」が、現在実施している「1級建築士取得講座」がある。今後は、卒業生のニーズに応じた様々な講座の開講も考慮する必要がある。	4. 卒業後のキャリア形成 学校として、建築士の資格取得のサポートは十分に機能しているので、今後は業界の変化に伴う新技術への対応も検討したい。
---	--	---

最終更新日	2022年 5月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準4 学修成果（インテリア学部 インテリア工学科）

■点検 中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：インテリア工学科の学習成果は、在学中の資格取得率については、やや検討課題として挙げられるが、資格取得への取組は積極的に実施している。その他の点検小項目について、概ね良好である。 1. 就職率 令和3年度の就職率は100%である。大半が研究科へ内部進学するため、就職希望者は29.2%で全員が就職内定した。就職先の分野別割合は設計分野85.7%、営業その他の分野14.3%である。在校時の勤務を継続する学生が37.5%、就職を希望しない学生が29.2%である。 2. 資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は、インテリアコーディネーターである。インテリア工学科では、2年次に希望者に対して、毎週土曜日にインテリアコーディネーターの資格取得講座を開講しているが、令和2年度は、受講者の約6割が本試験に合格した。 3. 卒業生の社会的評価 全般的に求人企業数は年々増加しており、企業からの評価を得ていると考えている。また、学校関係者評価委員会及び教科編成委員会などを通しての、外部委員の方々の卒業生に対する評価も高いと感じる。職歴のある学生や、大卒の学生が多いインテリア工学は、専門的な知識とともに、社会人としての一般常識を備えている点でも良い評価を得ている。	1. 就職率 インテリア工学科は、昼間に働いている人が夜間に学ぶことを想定している学科なので、既に大学を卒業している学生や職歴のある学生がほとんどである。従って、年齢の高い人が多く、学生は職種に対するこだわりが強く、一方で、採用する企業の方のニーズは高い年齢が障害になることもある。この2点をどのように克服していくかが、今後の課題である。 2. 資格・免許の取得率 本校のカリキュラムは、設計やデザインの演習科目の比重が大きいことが特徴である。従って、学生が在学中に最も時間を要するのはその課題の制作時間である。特に夜間に授業を行う本科ではその傾向が昼間部よりも顕著である。資格取得のための学習と、本来の設計やデザインの課題に取り組む学習は両立することがなかなか難しい。特に、インテリア工学科の学生がどうやってそれを克服するのが今後の課題である。 3. 卒業生の社会的評価 社会的評価を更に高めるためには、即戦力となるスキルを身に付けさせること。そのために、現場での働き方の最新情報を知ることが大事である。また、インターンシップの実施も就職に際してのミスマッチの防止に役立つ。それらが、早期離職者を減らすことにもつながり、本校卒業生の評価向上に寄与すると考えている。	1. 就職率 インテリア工学科に入学する学生のほとんどは、昼間に働きながら夜間に通学する。その昼間の仕事の形態は正社員、契約社員、アルバイトと様々だが、その職種は、2年次になるとほとんどが建築やインテリア関係である。そのため、学生の多くは、卒業後もその職場で継続して働き、2級建築士の資格を取得後に本格的な就職をするというケースが多い。 2. 資格・免許の取得率 インテリアコーディネーターの資格試験において、1次試験（学科試験）の内容は、一般教養を身に付けていることが得点に結びつくこともあり、職歴のある学生や、大学を卒業した学生が多いインテリア工学科は有利である。 3. 卒業生の社会的評価 インテリア工学科は、大学卒業者や社会人経験者が多いことが特徴であるが、本校を卒業した後の職場で支給される給与に、以前の経歴が反映されない企業もある。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後のキャリア形成において、本校が最重要項目と位置付けているのは、インテリアの学科でも2級建築士の取得である。卒業直後に受験可能な2級建築士の取得のために、昼間部の学科では「建築設計研究科」への内部進学を勧めている。しかし、夜間部のインテリア工学科の卒業生は、経済的な事情でそれが難しいので、その代わりに、毎週土曜日に開講する「青山コミュニティカレッジ」の2級建築士取得講座の受講を勧めている。建築士資格の早期取得は、その後のキャリア形成に大いに役立つと考えている。	4. 卒業後のキャリア形成 社会人を対象とする「青山コミュニティカレッジ」が、現在実施している講座は「2級建築士取得講座」で、十分な成果を上げているが、今後は、卒業生のニーズに応じた様々な講座の開講も考慮する必要がある。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業生のキャリア形成のために「青山コミュニティカレッジ」があるが、卒業後の職場で土曜日が休日でない場合には、受講できないという問題がある。
--	--	---

最終更新日	2022年 5月 20日	記載責任者	栗山 雅之
-------	--------------	-------	-------

基準5 学生支援

■点検 中・小項目

5-18	就職等進路	5-18-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-19	中途退学への対応	5-19-1	退学率低減が図られているか	4
5-20	学生相談	5-20-1	学生相談に関する体制は整備されているか	4
		5-20-2	留学生に対する相談指導体制を整備しているか	4
5-21	学生生活	5-21-1	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
		5-21-2	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
		5-21-3	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
		5-21-4	学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-22	保護者との連携	5-22-1	保護者と適切に連携しているか	4
5-23	卒業生・社会人	5-23-1	卒業生への支援体制はあるか	4
		5-23-2	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
5-24	産学官連携	5-24-1	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3
		5-24-2	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	3

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：本年度も前年に続きCOVID-19感染拡大の影響を受けオンラインと対面のハイブリッドな対応を行った。教育のデジタル化を実行して二年目となり、学生及び教員も対応に慣れてきた。今後、コロナ後においても「e-Learning」の充実を目指し、工夫改善を継続させる。 1. 就職等進路 学生の進路に関する支援として、就職は当然であるがその他に進学、大学編入など多岐に亘って進路支援活動を行っている。特に就職課において、就職活動学生に対して「就職ガイダンス」を全員に実施している。そこではキャリアデザイン相談、履歴書・エントリーシートの書き方、SPI・入社試験対策、面接指導などのサポートを行っている。これらに加え、本年度はオンラインによる企業説明会、試験、面接などが多く実施され、そのサポートにも対応した。サポートは、就職課だけでなく、担任を中心とした教員全員や教務課などの職員を含め、全学体制で臨んでいる。また、①学校のホームページにて求人票の閲覧を2月18日から公開、計34回更新。②Zoom・対面での個別就職相談。③メールでの履歴書・エントリーシートの添削。以上3点を前年度同様強化し、コロナ禍で登校でき	1. 就職等進路 進路決定率は、毎年ほぼ100%である。就職については、前年度求人社数より若干減少したが、新卒の就職サイト（マイビ・リクナビ）などを積極的に活用し99.2%の就職率となった（未内定学生1名が4月22日に内定し、100%となった）。学生の就職に対する意欲の差が大きく、後期になるまで就職活動をしていない学生も多い。就職活動の時期や準備・タイミングを「就職ガイダンス」でより詳しく説明し、早めの活動を促進する。また、「建築設計研究科」への内部進学も好調で、2021年も112名の学生が入学した。その研究科での就職指導は、毎年、授業と就職活動の両立がポイントとなっており、研究科授業開始前の3月までに積極的な活動を行うことが重要である。そして、コロナ禍の影響で、多くの企業がオンラインによる会社説明会や面接を実施、就職活動の様相がさらに一変し	1. 就職等進路 本校の就職及び進路指導の特徴は、一人ひとりの希望、個性、能力、そして特殊事情などを把握して、指導・アドバイスができることである。これを可能としているのは、少人数クラス（30～35人程度）で、建築の実務経験が豊富な専任教員に担任を任せているからだと考えている。オンラインでの授業が主体となっても、学生と担任をはじめとした教員達との、日頃の密なコミュニケーションを維持できる環境を構築することが重要である。また、卒業生が活躍している企業からは毎年継続して求人票を頂いている。卒業生の高評価が求人の多さにつながっている。

なくても、就職活動が不利にならないよう対応している。

2. 中途退学への対応

毎年、退学者を最小限に留めるための方策と目標値(学校全体で7%)。但し、別科の「建築設計研究科」を除く)を設定している。結果は10.45%であり、大きく目標値を超えた。原因は、大半が欠席日数の超過である。オンライン授業で仲間とのコミュニケーションの機会が少なくなり質問や相談できる機会が激減したことも要因の一つであると考えられる。2022年度は、目標を達成するべく努力したい。しかしあくまで、基本的に全入学者をきちんと教育し、卒業させることが最終目標であることに変わりはない。ただ、やはり退学に至る最も大きな事象は欠席の累積である。通常の対面授業に戻っても、目標達成できるように取組みたい。対応策として例年通り、報告・連絡・相談を密に行える環境づくりを基本に、より分かる授業、より楽しい授業を工夫実践したい。また、必要に応じて適宜「退学防止会議」を実施し、予兆のある学生に対して、学部長・学科長・クラス担任等、そして保護者・クラスメイトからも情報や協力を得て、組織的に対応を図っていく。

3. 学生相談

学生が抱える様々な悩みやトラブルの相談については、利害関係のある教員ではなく、できれば専任のカウンセラーが常勤していることが望ましいと考える。しかし、現在はそういう体制にはなっていない。真剣に検討したい。実際には、担任と女性職員が主に学生相談に対応している。留学生の相談・指導については基本的に一般の学生と特段変わらない。留学生に限定した取り組みとしては月に一度「留学生連絡会」を開催し、修学状況(出欠席・成績)、学校生活(健康状態・友人・就職・伝達事項等)についての情報交換、また、留学に関する法令遵守の管理・指導を実施している。また、年に2回ほど留学生同士や教職員との親睦を目的に「懇親会」も開催しているが、ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の流行により開催していない。これらの運営は昨年度に設置した「留学生主管部」が担当した。

4. 学生生活

本校における学費など経済的支援については、「鹿光学園特待制度」と「鹿光学園奨学制度」がある。また、学外の主な奨学金制度としては「日本学生支援機構奨学金」があり、留学生を対象に「日本学生支援機構学習奨励費給付制度」がある。このうち「日本学生支援機構奨学金」の利用者は、本校では毎年約3割の学生が利用している。その他はそれぞれ2~4名程度である。学費の分納については、2回と3回を設け、それ以外の分納希望者にも、それぞれの事情を勘案して個別に対応している。また、2020年度からスタートした国による「高等教育修学支援制度」の対象校の認定を受け、経済的な悩みをかかえた家庭の支援を学校として全力でサポートした。昨年度は、国から新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある学生等の学びを継続するため、「学生等の学びを継続するための緊急給付金」として、該当者に現金10万円が支給された。本校では43名の学生が受給された。

た。全く新しい活動に我々も学生も、柔軟に対応しなければならない。そのためには、より一層企業との連携を強化するとともに情報の精査が必要である。

2. 中途退学への対応

退学理由として看過できないものに、経済的な理由で学業が続けられないという、学生が存在である。そのような学生で気を付けなければならないのは、過度なアルバイトである。出来る限り、給付型奨学金を含めた、公的な支援制度の活用を勧め、アルバイトは最低限にさせなければならない。そして、近年目立って多くなったのが、健康上の理由で退学するケースである。つまり、病気が原因なのだが、ほとんどが心的要因である。鬱やパニック障害といった病である。そして、それは入学前から病気を患っていたケースが大半である。学業不振者に対しては、個別対応などで一人づつ面倒を見る等対応策がある。しかし、精神的な要因に起因する病気に対しては、我々も打つ手がない、というのが現状である。専門的な治療が必要と思われるが、学校としてケア出来ることには限界があると言わざるを得ない。

3. 学生相談

学生相談を専門に扱う窓口のような部門がないため、実態を把握する事自体が難しい。左記にあるようにクラス担任などが、個々に、その都度対応しているというのが実情である。勿論、報告は受けているので、情報共有は出来ているが、プライベートかつデリケートな相談事も多く、個人情報保護の観点からも組織的に対応しにくいケースが多々ある。やはり、普段の信頼関係が重要である。

4. 学生生活

学内・学外の学費サポート制度を、更に充実したものに改善を図る。具体的には、出来る限り給付型の奨学金を増やしていきたい。また、学生生活全般に亘って学生たちが気軽に相談できる、窓口・場所・専門家の創設を検討しなければならない。出来ることから始めたい。授業料の分納のシステムも、細かい現実的な問題点があり検討を要する。

2. 中途退学への対応

心的要因による病については、専門家によるカウンセリングという方法もあるのだが、医師を紹介する程度で留まっている。また、退学率を算出するに当たっては、本校の別科である「建築設計研究科」はその独自性(1年課程であり、かつ、その前期・後期で全く異なったカリキュラム編成で実施する、半期完結型の課程)を考慮して別枠扱いとしている。そして「建築設計研究科」の退学率の算出に当たっては、「前期課程修了者」は退学者に含んでいない。

3. 学生相談

通常の学校生活、学修、学費、進路、就職などの相談は現在の体制で対応可能である。しかし、特に心的要因に起因する問題や、特殊な家庭環境による問題などに対しては、我々教職員が出来ることは限界がある。有資格者のカウンセリングが受けれる体制作りが必要と感じる。それと関連して、学生とのコミュニケーションやカウンセリングなどをテーマにした講習会には積極的に参加している。

4. 学生生活

本校の学生にとっての大きな学校行事は、年2回行われる学外で開催し、一般公開される作品発表会である。本年度はコロナ禍の影響で、開催自体が危ぶまれたが、普段のオンライン授業等の経験を活かし、対面とオンラインを併用した形で無事、実施できた。卒業式も、同様の方法で実施した。しかし、本校が教育上重要と考える海外建築研修旅行は中止せざるを得なかった。また、学外施設を借りて行っていた「球技大会」も中止した。

健康管理については、本年度も健康診断をコロナ禍の中、感染予防対策を万全に講じた上で実施出来た。その結果は全員に報告しており、再検査や要治療にもアドバイスしている。今年は全世界的なコロナ禍に見舞われ、コロナ感染拡大予防対策を学生・教職員及び学校施設の両面にわたって、出来る限りの方策を講じた。結果的に学内での発症を現段階では防げている。来年度も引き続き、この対策を更に強化しながら継続して行く。この影響で、例年活発な活動を行ってきた、課外活動がほとんど実施できなかったのが非常に残念であった。コロナの収束を待つしかない。		
5. 保護者との連携 学校と保護者との意思疎通を図ることを目的とした「保護者会」を6月下旬にオンラインと対面の併用で開催した。コロナ禍の状況を慎重に見極めた上での判断であった。感染防止対策を講じた上で、希望者に来校頂いて対面で行った。話題の中心はオンライン授業の是非であった。保護者からの対面・オンライン授業の賛否・評価はおよそ半々であった。しかし、生の貴重な意見が聞け、かつ、学校の基本的な教育方針や具体的取組を直接説明できた良い会であった。参加者は例年と比較しても大きく減少することなく、全体の1/4程度であった。因みに、例年は1/3程度である。 また、日常の学校生活、修学状況、学期末の試験結果などに問題のある学生については、必要に応じて学生・保護者・学校関係者との3者面談を実施し改善を図っている。	5. 保護者との連携 我々学校関係者が、保護者と直接顔を会わせ、情報交換が出来る機会は左記のような場合が殆どである。他に、入学式・卒業式・学外発表会等も、保護者の方と接する重要な行事であるが、本年度、これらの行事の全てをオンラインと対面の併用で行ったため、保護者の参加は遠慮願った。理解はしていただけたが、学校としても残念な事であった。	5. 保護者との連携
6. 卒業生・社会人 卒業生への支援体制としては、本校を卒業後も教職員や卒業生同士の交流を図り、現在の学校の状況報告や、今後の学校運営の改善のヒントとなるような情報収集となるように、同窓会を毎年開催している。しかし、本年度も昨年に続きコロナ禍のため中止とした。また、本学のホームページ上に、卒業生のタグを設け、各種証明書発行の案内、同窓会役員会実施、同窓会実施、優待制度や紹介制度などのインフォメーションを掲載している。 社会人支援に対しては、本学の別科「青山コミュニティカレッジ」において、実績のある「二級建築士受験講座」の他に、「一級建築士受験講座」を開講している。	6. 卒業生・社会人 卒業生への支援において、核となる同窓会の組織体制強化が課題である。同窓会のシステムをデータベース化し、様々な活用が出来るような体制を構築する必要がある。 「青山コミュニティカレッジ」については、社会人の多様なニーズに出来るだけ応えられるようにしたいと考えており、その一環として「一級建築士受験講座」を開講し二年目となる。スタートしたばかりの講座で、コロナ禍にも見舞われたこともあり、当初の計画通りには実践できなかったことも多い。来年度は充実した講座となるように努力する。	6. 卒業生・社会人 同窓会は、建築学部とインテリア学部で、学内ではあるが合同で実施することになっている。今年も合同での開催を企画したが、残念ながらコロナ禍を考慮し同窓会自体を開催することが出来なかった。
7. 産学官連携 毎年、教員と学生と一緒に、学生の母校を訪れ、近況報告や進路報告などを行う「高校訪問」は、コロナ禍のため昨年同様実施出来なかった。関連分野における業界との連携として、毎年実施していた「インターンシップ」は、これも同じ理由で、中止となった。	7. 産学官連携 本年度、対面で実施できなかった「インターンシップ」・「高校ガイダンス」・「模擬授業」・「オープンゼミ」といった取組みは、ぜひとも継続して行きたい。そのため、コロナの収束を待つという事もあるが、コロナ後も続けるという前提で、これらの取り組みを出来るだけオンライン化して行きたいと考えている。この方向性は、企業側も同じであると考えている。そしてこの新しい試みが、関連分野における業界との新たな連携に繋がるものと考えている。 また、本校教員の企業研修や情報交換もオンラインで、積極的に企画、実施して行きたい。	7. 産学官連携 左記で述べた新しい方向性は、本年度においても既に「基調講演会」、「特別授業」、「三校合同情報交換会」等で実施できた。この経験を更にレベルアップ・改善し、来年度に活かしていきたい。

基準 6 教育環境

■点検 中・小項目

6-25	施設・設備等	6-25-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	4
6-26	実習・インターンシップ等	6-26-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場などについて十分な教育体制を整備しているか	4
6-27	防災・安全管理	6-27-1	防災に対する体制は整備されているか	4
		6-27-2	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：教育環境は、理想的とは言えないが、全ての点検小項目について良好である。 1. 施設・設備等 ハイブリット（対面＋オンライン）授業に必要な整備を行った。PCの入替えや増設、教室内の差込口工事（HDMI）、各教室に設置されている型式の古いプロジェクターやアクセスポイントの更新などを完了した。引き続き5号館のプロジェクター更新をしていきたい。また、5号館の各階共用部（トイレ、廊下、階段）のリニューアル工事は完了している。 2. 実習・インターンシップ等 新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、原則、中止とした。 3. 防災・安全管理 緊急地震速報計器を設置しており、地震からの火災を想定し緊急地震速報試験放送と避難訓練（現在コロナ禍により中止）を行っている。学校では飲料水、非常食、簡易トイレ、救助工具等を常備している。施設管理は業者に委託しており、清掃・点検・検査・故障等に都度対応する体制になっている。また、防火管理者・衛生管理者を、法令に定められた点検業務、打ち合わせを定期的の実施し、その結果を理事長に報告することになっている。	1. 施設・設備等 施設・設備面は、中期計画をもとに進行し、必要性の高い案件から順次実行していく。建物の改修工事については、学生・教職員からの要望・提言等を出来る限り多く取り入れ、満足度を高めるようにしたい。今年度サーバー・アクセスポイントの更新を予定しているが、併せて情報セキュリティ対策も講じていく。同時に情報倫理等についても学校としての考え方をまとめ、学生・教職員に周知していく必要がある。 2. 実習・インターンシップ等 3. 防災・安全管理 地震・火災に新型コロナウイルス感染症が重なり、被害を想定すること自体が難しい状況ではあるが、各方面から情報収集をして、本校が可能な対応について検討し、そのための組織・体制作りを改善・周知していく必要がある。今年度、備蓄物を補充する計画あり。	1. 施設・設備等 未だにコロナがおさまらない状況があり、対面授業、オンライン授業、時間差・分散登校等が継続されると考えられる。どの場面においても教育の水準を維持できるように施設・設備を準備や整備を行ってきたい。 2. 実習・インターンシップ等 3. 防災・安全管理 「渋谷」は特に人が集まる街であるため、帰宅困難者についてや、新型コロナウイルス感染症についても予防・対策を徹底させたい。3棟の校舎は全て、建築基準法第二条二項に定める特殊建築物であり、耐火建築物である。火災発生時と地震発生時での避難経路を全教室に掲示している。

基準7 学生の募集と受け入れ

■点検 中・小項目

7-28	学生募集活動	7-28-1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4
		7-28-2	学生募集活動は、適正かつ効果的に行われているか	4
7-29	入学選考	7-29-1	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4
		7-29-2	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4
7-30	学納金	7-30-1	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4
		7-30-2	学生納付金は妥当なものとなっているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：学生の募集と受け入れは、全ての点検小項目について良好である。 1. 学生募集活動 コロナ禍により、高校訪問、学校見学、入学相談、会場ガイダンス活動が出来なかったが、公式HP公開、DM発送、学校案内パンフレット等で積極的に前年度を上回る情報提供等を行った。また、オンラインでの体験入学（オープンキャンパス）、入学相談を実施した。その結果、入学者は全ての学科で定員を満たした。 2. 入学選考 入学選考に関しては、入学選考委員会を頂点に、合格判定委員、入学募集・選考事務委員により、明確な基準で適切な運用がなされており問題はない。 3. 学納金 資格取得・就職状況等の情報は、全ての広報活動及び学生募集活動において提供している。本校の教育内容を端的に伝えられる情報だと認識している。そのため、入学希望者だけでなく、学校関係者、保護者、OBなどにも随時伝えている。 学生納付金は、世情なども鑑み、十分考慮しており、妥当なものと考えている。	1. 学生募集活動 入学者は、平成26年度からは増加の一途を辿っている。昼間部は昨年同様、募集期間をかなり残して定員をカバーした。夜間部も定員をカバーした。WEBサイトやSNSなどを多用し、情報を提供してきた。WEBサイトやSNSなどを活用する方向と対面オンラインによるハイブリット体験入学・入学相談による広報活動を今後も実施していきたい。 また、公式ウェブサイトを一新し、SEO適正化に向けて改善していきたい。 2. 入学選考 入学選考に関しては、推薦入学・一般入学・外国人留学生・特待生推薦入学・AO入学がある。それぞれの選考基準を更に「見える化」し、オープンにしていく必要がある。また、留学生の受け入れについては、日本語学校及び母国からの直接応募の拡大を推進して行きたい。 3. 学納金 学納金は妥当なものと考えているが、多くの学生がアルバイトを希望しているが、コロナ禍で難しい状況もある。奨学金制度の周知・活用をこれからも継続して行く。	1. 学生募集活動 本校の入学者の既卒者（社会人）の割合は42%で、重要なウェイトを占めている。しかし、既卒者の傾向、動向などの分析・把握が難しいが、WEBサイトやSNSなどを活用する方向で取り組んでいきたい。 2. 入学選考 今年度のAO入学については、従来の選考基準をより明確にした、その基準にあった選考方法で取り組む予定である。 3. 学納金 今後、新たに増えていくと思われる「奨学金」「給付金」「学費免除」などの制度を、効果的に活用できるよう、情報を共有し、円滑に進めていきたい。

基準 8 財務

■点検 中・小項目

8-31	財務基盤	8-31-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-32	予算・収支計画	8-32-1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-33	監査	8-33-1	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-34	財務情報公開	8-34-1	財務情報公開の体制整備はできているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：財務は、全ての点検小項目について良好である。 1. 財務基盤 財務基盤は、ここ数年学生数が増加し、収入面で安定している。 2. 予算・収支計画 前年度の実行予算の結果を分析し、中長期の事業計画のもと、当年度における適正な予算・収支計画書を年度初めに作成する。理事会・評議委員会の承認後、各部署へ通達している。各部署の予算管理は日々、適切に行われた。 3. 監査 財務についての監査は、会計事務所に依頼し、監査を適正に実施している。 4. 財務情報公開 財務情報公開については、平成25年度よりホームページ上で公開している。	1. 財務基盤 財務基盤の安定は、学生納付金収入にある。入学定員を満たす努力を怠ってはならない。また、在校生の退学率を減らすことも同様である。 2. 予算・収支計画 予算・収支計画は毎年、年度の終わりと始めという、非常に慌ただしい時期に作成することになる。学校業務に支障をきたすことがないようにシステムの高度化を通じ、効率化を図りたい。 3. 監査 特になし 4. 財務情報公開 情報公開は、分かりやすい形で閲覧できるよう改善して行く。ホームページの大幅なレイアウト変更に伴い、財務情報公開ページへのアクセスも改善された。	1. 財務基盤 財務基盤が安定している今こそ、経費節減などの努力を怠らず、学内インフラなどを計画的に整備して行く必要がある。 2. 予算・収支計画 特になし 3. 監査 学校会計ソフトを利用している。このソフトは、各科目の内容も分かりやすく、監査上スムーズに処理出来ている。2022年度にバージョンアップ予定。 4. 財務情報公開 財務情報公開は、職業実践専門課程の認定要件である。

最終更新日

2022年 5月31日

記載責任者

佐藤 順一郎

基準 9 法令等の遵守

■点検 中・小項目

9-35	関係法令・設置基準の遵守	9-35-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-36	個人情報	9-36-1	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	4
9-37	学校評価	9-37-1	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
		9-37-2	自己評価結果を公開しているか	4
		9-37-3	学校関係者評価の実施体系を整備し、評価を行っているか	4
		9-37-4	学校関係者評価を公開しているか	4
9-38	教育情報の公開	9-38-1	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：法令等の遵守、全ての点検小項目について良好である。 1. 関係法令・設置基準の遵守 関係法令や専修学校設置基準の遵守は、学校運営の基本であると認識し、それに則り適正に運営している。 2. 個人情報 学生・保護者から提出された書類に記載された氏名、住所、電話番号、生年月日等の個人が特定・識別できる情報について、関連する法令を遵守し、その利用目的を明確にして厳重に管理している。また、個人情報は適正な手段により収集し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱わない。 個人情報は、原則として第三者には開示しないが、法令に基づく開示義務を負う場合や、学生・保護者の生命・身体・財産その他の権利・利益を保護するために必要であると判断できる場合及び緊急の必要があり、かつ個別の承諾を得ることが出来ない場合には、例外的に個人情報を開示することがある。 3. 学校評価 校長より、年度教育目標が掲げられ、それに則って各部署で具体的な目標が決定される。更に、その目標達成のための個人目標が設定され、実行に移される。それぞれで、目標達成度と改善策が報告される。これを基に自己評価報告書を作成し「学校関係者評価委員会」へ提出し、意見を諮っている。その意見は、教育活動や教科編成に反映するようにしている。	1. 関係法令・設置基準の遵守 全教職員に対して関連法令などの理解並びに法令等遵守のための啓発・研修を継続して実施していく必要がある。また、「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」（2020年6月12日公布）に対応した、個人情報保護規則の整備を行う必要がある。 2. 個人情報 今後もセキュリティ強化並びに個人情報保護対策に向け、教職員全体に周知すると共に、個人情報の適正な取り扱いに関する継続的な啓発・研修を行うなど、更なる対策を図っていく。 3. 学校評価 左記のごとき、これからもPDCAによる改善のサイクルを回し、適正に学校運営・教育活動を実践し、教育の質の向上を目指す。	1. 関係法令・設置基準の遵守 法改正及び通達等については、教職員に対して文書回覧等による情報共有を図っている。特に重要な事項については、校務運営会議や各学科会等の場で概要や対応策の説明を行っている。 2. 個人情報 在籍中に収集している個人情報の利用目的は以下の通り。 ①学籍管理・学級編成・証明書作成等に関する業務のため ②担任業務・成績処理・管理等を遂行するため ③健康診断における健康管理・安全管理等のため ④教育活動において必要な書類の郵送、連絡等のため ⑤学生の所属するクラブ活動等において必要なため ⑥同窓会・講演会・懇談会等に関する活動のため ⑦就職活動・進学活動に伴う履歴書等の書類作成のため ⑧その他 学校評価 正しく、正直な目で自己評価報告書を作成し、その結果を真摯に受け止めなければならない。そのように自らの学校を点検・評価することが学校を改善するために重要で、問題点を明確にしたうえでその改善に努力して行く。

4. 教育情報の公開 主に本校の公式HPにて以下の情報を公開している。 ①法令等に義務付けられた基本情報(職業実践専門課程、学校関係者評価委員会報告書、教育課程編成委員会報告書など) ②学校の概要 ③様々な教育活動・教育環境 ④学生の作品紹介・受賞報告 ⑤資格取得情報 ⑥学内・学外イベント情報 ⑦入学希望・募集情報 ⑦同窓会 など	4. 教育情報の公開 今後も、継続的かつ必要に応じて新たな有意義な情報を、より多くの媒体を通じて、情報開示に努めたい。	4. 教育情報の公開 多くの情報が公開されているが、閲覧したいものがすぐわかるようなレイアウトの工夫が必要である。ホームページの大幅なレイアウト変更に併せ、情報公開ページへのアクセスも改善された。
---	---	--

最終更新日	2022年 5月 30日	記載責任者	武井 克憲・佐藤 順一郎
-------	--------------	-------	--------------

基準 10 社会貢献・地域貢献

■点検 中・小項目

10-39	社会貢献・地域貢献	10-39-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
		10-39-2	国際交流に取り組んでいるか	3
10-40	ボランティア活動	10-40-1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊事情等）
□点検結果：他の点検項目に比べて、やや適切でない部分がある。 1. 社会貢献・地域貢献 作品発表会、基調講演会の無料開放、「渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会」の定例会の出席などを実施。また、社会貢献とは異なるかもしれないが、いくつかのTV取材や映画・ドラマなどの撮影協力を行った。他に、授業の一環として本科2年生は毎年「海外建築研修旅行」を実施しているが、本年度はコロナ禍の影響で中止せざるを得なかった。 （1）作品発表会、基調講演会の無料開放。 （2）「渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会」の定例会出席 （3）「渋谷桜丘に対するイメージ調査」アンケート回答に協力。（1月、学生に協力依頼） （4）「渋谷駅前共栄会」発行の「SakuragaokaSakuraNEWS」作成協力（3月） 2. ボランティア活動 ボランティア活動を希望する学生には積極的に奨励し、情報提供も行う。	1. 社会貢献・地域貢献 本年度はコロナ禍の中で実施できなかったが、平常に戻り、校舎見学などの要請があれば、積極的に受け入れる。 2. 渋谷区内の自治会等に積極的に参加し、渋谷の新しい街づくりに協力する。 2. ボランティア活動 本年度は具体的な活動はなかった。	1. 社会貢献・地域貢献 社会貢献・地域貢献については、本校にとってできることを今後も、前向きに考える必要がある。 2. 渋谷駅前共栄会に新規入会（3月）。 2. ボランティア活動 ボランティア精神は尊重、推奨していくが、学習や生活の負担増とならないように配慮していかなければならない。

最終更新日

2022年 5月 30日

記載責任者

武井 克憲・佐藤 順一郎